

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	5	施策	11
----	---	----	----

施策名	11 経営力の向上と経営基盤の強化
-----	-------------------

施策担当部局	経済商工観光部、農林水産部、土木部
--------	-------------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備
-------------------	-----	--------------------

評価担当部局 (作成担当課)	経済商工観光部 (新産業振興課)
-------------------	---------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 優れた経営能力を有する経営者が増加し、時代の変化を先取りした高い収益を確保できる企業が増えています。 ○ ベンチャー企業や新しい市場に積極的に進出する企業が増えています。 ○ 企業の成長段階に応じた多様な資金調達環境のもと、活力ある企業活動が展開されています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 起業家の育成やビジネスプランの作成支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実 ◇ 農林水産業における経営基盤の確立支援と、社会情勢に応じた経営を展開できる人材育成の推進 ◇ 社会情勢等に的確に対応できる経営体の育成に向けた、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体との連携による、情報提供や相談機能の強化 ◇ 自動車関連産業や食品関連産業などの成長が見込まれ経済の中核をなす業種を、重点的に支援するための制度融資の充実 ◇ ファンドや証券化の手法を活用した資金供給、企業の成長性を評価する融資制度の構築など、中小企業にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の整備促進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		45,982,142	-

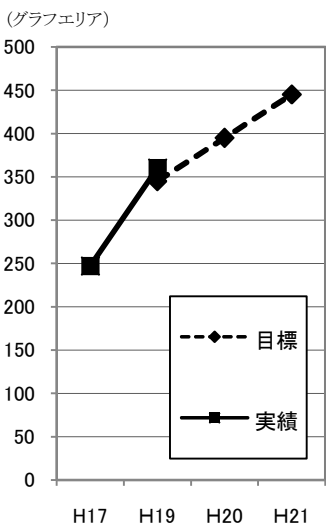
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)				
<ul style="list-style-type: none"> ・県内経済は、緩やかながらも持ち直しの動きが続いているが、最近の原油価格の高騰や建築着工件数の減少等に伴い、中小企業者の経営環境は引き続き厳しい状況にある。 ・このような中で、国では、セーフティネット保証に係る対象業種の指定期間延長や追加指定、政府系金融機関の貸付条件の拡充等の対策を講じている。 ・また、自動車関連メーカーや半導体関連メーカー等の県内進出が決定し、県内中小企業の取引拡大に向けた支援強化が必要とされている。 ・農林水産業においては、農林水産物の価格低迷、原油価格の高騰、産地間競争の激化、輸入品の増加等取り巻く経営環境は厳しい状況にある。 ・農業政策は、食料の安定供給と自給率向上を目標としているが、農業者側では、担い手の高齢化や後継者不足が問題となっており、今年度から、一定経営規模を満たす認定農業者や集落営農組織を対象とした、水田経営所得安定対策が本格的にスタートした。また、経営力の向上と経営基盤の強化を図る観点から、認定農業者や集落営農組織に対し施策の集中化が図られている。 ・漁船漁業は、水産物の輸入増加等に伴う魚価の低迷、近年の燃油価格高騰等に加えて、漁船の老朽化、代船建造の遅れなどにより生産体制が脆弱化し、非常に厳しい経営状況にある。 ・林業においては、住宅に対する消費者ニーズが高度化し、品質・性能の明確な木材製品が求められているが、本県における高品質材の生産・流通はまだ低水準な状況にある。今般、県内の生産・流通事業者で組織する「みやぎ材利用センター」の設立を機に供給体制が整いつつあることから、センターが供給する「優良みやぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化及び木材関連産業の活性化を図る必要がある。 ・建設投資額は、平成3年度をピークに減少傾向にある。 				

県民意識調査結果							
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	18.6%	52.7%			
	やや重要		34.1%				
	あまり重要ではない			12.2%			
	重要ではない			5.5%			
	わからない			29.7%			
調査回答者数			1,698				
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	4.8%	26.9%			
	やや満足		22.1%				
	やや不満			19.0%			
	不満			6.7%			
	わからない			47.4%			
調査回答者数			1,682				
調査結果について		・施策の重要度については、「重要」「やや重要」の割合が52.7%と半数を超えており、県民の期待度がある程度高いと考えられるが、一方で、満足度については、「満足」の割合が26.9%とやや低いことに加え、「わからない」が47.4%と他の施策と比較して高い数値となっていることから、事業の実施内容や事業成果についての広報・周知について今まで以上に力を入れていく必要がある。					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新計画承認件数の累計(単位:件) 新たな事業に取り組む中小企業が自ら策定する「経営革新計画」を、県が承認するもの。	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	345	395	445
	実績値(b)	247	360	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	104%	-	-
	達成度	-	A	-	-

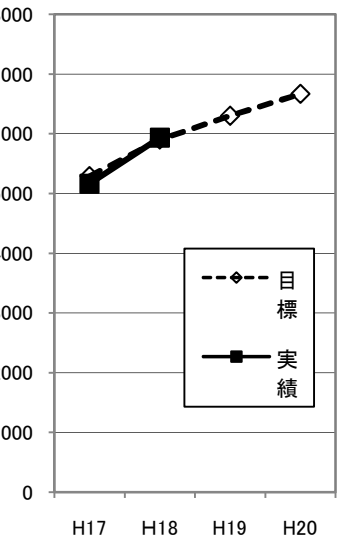


目標値の設定根拠
 ・経営革新計画の承認は平成11年度から実施しており、これまでの実績や傾向を踏まえて目標を設定した。具体的には、過去5年間(H14～H18)の実績の平均値を踏まえ、年間50件の承認件数を目標としている。

実績値の分析
 ・平成18年度は55件、平成19年度は58件と目標を上回る実績で推移しており、今後、同制度のPRを強化することで、なお一層の実績増を目指していく。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成20年1月時点での各県ごとの承認件数(累計)を比較すると、全国平均(都道府県あたり)665件に対し、本県では345件となっている(全国順位30位)。本県は、東北6県の中では最も多い件数ではあるものの、全国と同規模の県と比較して少ない件数であり、今後、一層のPRに努めていくこととする。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 認定農業者数(単位:経営体) 市町村が農業者の育成・確保を定めた基本構想に照らして市町村が認定した農業経営体の数。	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	5,289	5,900	6,300	6,667
	実績値(b)	5,165	5,933	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	98%	101%	-	-
	達成度	-	A	-	-



目標値の設定根拠
 平成17年に本県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」で、平成26年度認定農業者の目標を7,400と設定している。その後、平成19年度に策定した「みやぎ食と農の県民条例基本計画」では、平成22年度の目標を7,400に設定しており、これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。

実績値の分析
 年次目標に対し、順調に達成してきている。特に、平成19年度は品目横断的経営安定対策等の加入要件化等が追い風になった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 東北各県の認定農業者数は、平成18年3月末現在で、青森県4,657、岩手県6,906、秋田県8,183、山形県7,300、福島県5,613に対し、本県の認定農業者数は5,165と東北6県中5番目となっているが、認定農業者数の増加率(平成18年3月末の対前年比)を見ると、東北6県の平均では7.1%増であるのに対し、宮城県は8.6%増と上回っている。

施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>概ね順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格の高騰、農林水産物の価格低迷など事業者の経営環境の厳しさが増す中で、各経営体の経営力を向上し経営基盤の強化を図るため、事業計画策定の支援、資金面での支援など総合的な取組を実施している。 ・(財)みやぎ産業振興機構の支援事業による支援企業数、経営革新計画の承認件数はそれぞれ年次目標を上回った。 ・また、県制度融資による平成19年度の新規融資実績額は、前年を約10%上回り、中小企業者の経営力向上と経営基盤の強化にある程度貢献したと判断する。 ・農業関係では、事業推進の結果、認定農業者数の増加や集落営農組織の新たな設立等により、一定の担い手が確保され、基盤整備事業の受益免責に対する認定農業者等の経営面積割合も増加した。同時に水田経営所得安定対策への認定農業者等(集落営農組織含む)の加入も促進された。 ・また、農業近代化資金等の前向き投資資金の平成19年度に新規融資実績額は、対前年比約118%となり、金融面からの支援策として十分活用されている。 ・更に、土地改良区の区債発行と国への繰上償還の実施により、市町村負担分約5.4億円、農家負担分約5億円の金利負担低減が図られた。 ・林業関係では、「優良みやぎ材」の出荷量に関しては、建築基準法改正による全国的な新規住宅着工戸数の減少や、原油価格高騰による一時的な乾燥機の稼働縮減等で目標を下回る状況にある。 ・水産関係では、漁船漁業構造改革実践経営体について、現在、1グループ(2経営体)が漁船漁業構造改革計画に係る国の認定を受け、実施に向けて取組中である。気仙沼地域の遠洋まぐろはえ縄漁業では、母船式操業の計画(1経営体)をほぼ固め、認定に向けた最終作業を行っている。 ・建設業振興に関しては、建設業振興支援講座に予想を上回る受講者があり、経営力の向上等の目的の実現に貢献した。 ・このような中、県民満足度調査においては、施策に対して「不満足」の回答とともに「分からない」との回答が多く、施策のPRについては一層の取組が必要である。 ・以上の状況を総括し、商工業及び農林水産業全般に関して、経営力の向上と経営基盤の強化を図る取組については概ね順調に実施されたと判断する。

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>商工業と農林水産業に関して、経営力と経営基盤強化のための主要な事業が設定されており、現時点で特に見直す必要性はない。</p>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

- ・事業や制度の周知と利用促進
- ・県中小企業支援センターである(財)みやぎ振興機構の機能強化と支援企業の掘り起こし
- ・農林水産者の要望に応じた融資枠の確保や資金メニューづくり
- ・集落営農組織に対するフォローと経営基盤の強化に向けた支援。
- ・国営土地改良事業の地元負担金の一括償還、低金利資金調達等に関する情報提供
- ・農業経営高度化支援事業に係る事業費の増額
- ・「みやぎ材」利用促進に向けたユーザーのニーズである品質、価格、品揃え、量、納期に確実に対応する体制の確立
- ・気仙沼地域、石巻地域における漁船漁業等の構造改革計画等の策定

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

- ・広報チャンネルの確保や地方機関との連携強化による施策・事業のPR強化を図る。
- ・県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構の取組について一層の充実が図られるよう支援していく。
- ・農業における担い手の確保のため地域での合意形成等に向けた支援を行うとともに、集落営農組織の活動や実践プラン策定等を支援し、早期に安定した経営体に移行できるよう支援していく。
- ・国営土地改良事業については、地元償還金の繰上償還金の原資となる資金調達別の比較表を作成し、関係市町村や団体への説明を行い、円滑な事業推進を図る。
- ・農業経営高度化支援事業においては、事業成果を確保しながら事務的経費の節減を図っていく。
- ・林業関係では、「みやぎ材利用センター」の設立により製品の供給体制が整いつつあることから、県内の住宅産業と連携し、「優良みやぎ材」の流通拡大を図る。
- ・水産関係では、地域プロジェクト協議会において検討されている改革計画策定の支援を行うとともに、新たな地域プロジェクトの立ち上げを支援していく。
- ・制度融資については、漁船漁業構造改革に係る金融制度説明会によるPRや、農協や漁協等の融資機関や関係機関との連携による融資促進、資金需要の把握に努める。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の 方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		①必要性	②有効性		③効率性
1	県中小企業支援センター事業	170,158	1,897	当該事業において県中小企業支援センターが支援した延べ件数(件)	1,151	当該事業において県中小企業支援センターが支援した企業社(者)数(社)	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・新産業振興課									
2	みやぎマーケティング・サポート事業	26,443	32	当該事業(講座等)の開催回数(回)	125	当該事業において支援した企業社(者)数(社)	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・新産業振興課									
3	中小企業経営革新事業	6,850	78	中小企業等からの経営革新計画に関する相談対応件数(件)	58	経営革新計画の承認件数(件)	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・新産業振興課									
4	地域営農システム推進支援事業	1,800	23	研修会等開催回数(回)	434	集落営農組織数(組織)	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
	農林水産部・農業振興課									
5	国営土地改良事業負担金償還対策事業	非予算的手法	1	償還対策(繰上償還)導入に向けた調整実施地区数(地区)	1	償還対策(繰上償還)実施地区数(地区)	妥当	成果があった	-	維持
	農林水産部・農村振興課									
6	農業経営高度化支援事業	116,000	688	農地集積を推進するための指導・調査・調整等の活動(回数)	52	経営体育成基盤整備事業における受益免責に対する認定農業者等の経営面積割合(%)	妥当	成果があった	効率的	維持
	農林水産部・農村整備課									
7	「優良品みやぎ材」流通強化対策事業(再掲)	7,165	12,800	「優良品みやぎ材」出荷量(m3)	742,400	「優良品みやぎ材」出荷額(千円)	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
	農林水産部・林業振興課									
8	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)(再掲)	366	2	漁船漁業構造改革地域プロジェクト設置数(件)	2	漁船漁業構造改革実践経営体数(経営体)	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
	農林水産部・水産業振興課									
9	建設業経営多角化支援事業	3,145	3	建設業振興支援講座開催数(回)	130	建設業振興支援講座受講者数(人)	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
	土木部・事業管理課									
10	中小企業金融対策事業	43,287,192	43,286,000	県制度融資預託額(千円)	74,109,089	県制度融資新規融資額(千円)	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	経済商工観光部・商工経営支援課									
11	農林水産金融対策事業	2,363,023	-	-	-	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	農林水産部・農林水産経営支援課									
事業費合計		45,982,142								